

平成18年9月

国立大学法人筑波技術大学の平成17事業年度財務諸表について

標記については、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従い作成し、本学の監事の監査、会計監査人（あずさ監査法人）の監査を受け、平成18年6月30日に文部科学大臣に提出し、国立大学法人評価委員会の承認を経て、平成18年9月1日に文部科学大臣より承認を受けましたので別紙のとおり公表するものであります。

【財務諸表の概要】

国立大学法人会計基準に準拠し作成した財務諸表は企業会計に準じた発生主義に基づく会計処理（現金収支ではなく、サービスの授受に基づき費用及び収益を計上し、その差額として利益を算定）と国立大学法人固有の会計処理を施したもので、現金主義に基づく従来の官庁会計方式の収支計算書とは内容が大きく異なっております。

国立大学法人の主たる事業は教育研究であり、事業の実施によって利益の獲得を目的とするものではなく、基本的には、中期計画どおりに業務を行えば損益が均衡するようになっており、国立大学法人会計基準の仕組みもそれに即したものとなっております。

こうした仕組みの中で生じた剰余金は、国からの経営努力認定がなされた場合には、翌事業年度以降に目的積立金として認められることとなります。

本学における財務諸表においては、平成18年3月31日における資産合計は12億39百万円、平成17年度の経常収益合計は12億65百万円、経常費用合計は13億59百万円、経常利益は△94百万円となりますが、前身の筑波技術短期大学の剰余金である旧法人承継積立金1億38百万円を取り崩すと、当期総利益（剰余金）が43百万円となります。

その要因としては、附属東西医療センターに関する国から承継された診療機器等の減価償却費相当額6百万円、附属東西医療センターに関する借入金元金償還額と減価償却費の差額4百万円、予算と実績差額から生ずる損益33百万円となっております。

この剰余金は、本学が中期計画（平成17年10月～平成22年3月）に掲げている事業に充当していくこととなりますが、国立大学法人の基幹となる財源は国からの運営費交付金であり、今後、効率化係数がかかり減少することなどから、今後の大学運営の見通しは楽観できるものではありません。

【今後の方針】

このように、平成18年度以降、本大学の運営は厳しいものと考えておりますが、業務運営の効率化及び財務内容の改善により経費の節減を図り、さらに外部資金の獲得に努力するなどの大学運営体制の強化を目指して参りたいと思います。

また、聴覚障害者と視覚障害者のために創設された国立大学法人「筑波技術大学」が、前身の筑波技術短期大学で蓄積された成果を承継し、さらに確実な役割が担えるよう、教育研究の充実・発展のため、より一層の努力をまいります。

国立大学法人筑波技術大学
学長 大沼直紀

平成17事業年度

財 務 諸 表

自 平成17年10月 1日

至 平成18年 3月31日

国立大学法人筑波技術大学

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		7,975,000,000
建物	3,195,277,196	
建物減価償却累計額	<u>△ 149,232,518</u>	3,046,044,678
構築物	291,252,504	
構築物減価償却累計額	<u>△ 25,399,712</u>	265,852,792
工具器具備品	229,640,245	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 49,978,517</u>	179,661,728
図書		302,865,934
車輛運搬具	3,726,322	
車輛運搬具減価償却累計額	<u>△ 585,079</u>	3,141,243
有形固定資産合計		<u>11,772,566,375</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		22,045,500
電話加入権		295,000
無形固定資産合計		<u>22,340,500</u>
3 投資その他の資産		
長期前払費用		8,683
預託金		13,580
投資その他の資産合計		<u>22,263</u>
固定資産合計		<u>11,794,929,138</u>
II 流動資産		
現金及び預金		496,890,499
未収学生納付金収入		564,000
未収附属診療所収入		10,595,317
未収入金		29,357
たな卸資産		990,633
医薬品及び診療材料		3,654,850
前払費用		370,041
立替金		1,421,629
流動資産合計		<u>514,516,326</u>
資産合計		<u>12,309,445,464</u>
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	68,899,926	
資産見返補助金等	6,155,143	
資産見返寄附金	8,858,082	
資産見返物品受贈額	354,993,925	438,907,076
国立大学財務・経営センター		21,591,436
債務負担金		
長期未払金		45,595,311
固定負債合計		<u>506,093,823</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	150,425,775	
寄附金債務	52,802,356	
前受金	15,358,800	
預り研究費補助金等	8,009,910	
預り金	14,778,704	
一年以内返済予定国立大学財務・	7,966,386	
経営センター債務負担金		
未払金	250,773,994	
未払費用	296,164	
未払消費税等	484,500	
流動負債合計		<u>500,896,589</u>
負債合計		<u>1,006,990,412</u>

資本の部

I 資本金

政府出資金
資本金合計

11,388,702,019

11,388,702,019

II 資本剰余金

資本剰余金
損益外減価償却累計額(-)
資本剰余金合計

13,184,860

△ 175,759,549

△ 162,574,689

III 利益剰余金

旧法人承継積立金
当期未処分利益
(うち当期総利益 43,233,443)
利益剰余金合計

33,094,279

43,233,443

76,327,722

資本合計

11,302,455,052

負債資本合計

12,309,445,464

損益計算書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		116,468,191	
研究経費		68,878,852	
診療経費			
材料費	22,819,337		
委託費	6,781,384		
設備関係費	12,548,311		
諸経費	<u>7,561,623</u>	49,710,655	
教育研究支援経費		3,124,160	
受託研究費		3,299,000	
役員人件費		18,665,795	
教員人件費			
常勤教員給与	688,567,823		
非常勤教員給与	<u>11,574,266</u>	700,142,089	
職員人件費			
常勤職員給与	277,548,527		
非常勤職員給与	<u>14,590,646</u>	<u>292,139,173</u>	1,252,427,915
一般管理費			105,648,883
財務費用			
支払利息		1,255,229	
為替差損		<u>289</u>	<u>1,255,518</u>
経常費用合計			<u>1,359,332,316</u>
経常収益			
運営費交付金収益			1,063,681,831
授業料収益			53,400,900
公開講座等収益			175,600
入学金収益			24,336,600
検定料収益			4,004,800
附属診療所収益			51,449,152
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	3,000,000		
受託研究等収益(その他)	<u>299,000</u>		3,299,000
施設費収益			1,539,754
補助金等収益			10,696,323
寄附金収益			7,793,509
資産見返物品受贈額戻入			17,715,716
資産見返運営費交付金等戻入			6,608,657
資産見返寄附金戻入			887,054
資産見返補助金等戻入			867,534
雑益			
財産貸付料収入	16,276,269		
文献複写料	54,700		
その他の雑益	<u>1,764,961</u>	<u>18,095,930</u>	
経常収益合計			<u>1,264,552,360</u>
経常利益			<u>△ 94,779,956</u>
臨時損失			
譲与消耗品費		<u>17,989,264</u>	<u>17,989,264</u>
臨時利益			
物品受贈益		17,989,264	<u>17,989,264</u>
当期純利益			<u>△ 94,779,956</u>
旧法人承継積立金取崩額			<u>138,013,399</u>
当期総利益			<u><u>43,233,443</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 167,051,886
人件費支出	△ 915,571,827
科学研究費補助金支出	△ 35,448,974
その他の業務支出	△ 95,785,750
運営費交付金収入	1,236,093,000
授業料収入	66,546,300
公開講座等収入	175,600
入学金収入	23,941,800
検定料収入	4,004,800
附属診療所収入	50,354,351
受託研究等収入	3,299,000
補助金等収入	3,680,000
寄附金収入	24,428,000
その他収入	18,036,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>216,701,044</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 38,006,633</u>
小計	<u>△ 38,006,633</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 38,006,633</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 3,983,193
リース債務償還額	△ 20,577,568
利息の支払額	<u>△ 1,289,528</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,850,289</u>
IV 資金増加額	152,844,122
V 資金期首残高	<u>344,046,377</u>
VI 資金期末残高	<u><u>496,890,499</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益			43,233,443
	当期総利益		43,233,443	
II	利益処分類			
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>43,233,443</u>	<u>43,233,443</u>	<u>43,233,443</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,252,427,915		
一般管理費	105,648,883		
財務費用	1,255,518		
臨時損失	17,989,264	1,377,321,580	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 53,400,900		
公開講座等収益	△ 175,600		
入学金収益	△ 24,336,600		
検定料収益	△ 4,004,800		
附属診療所収益	△ 51,449,152		
受託研究収益	△ 3,299,000		
寄附金収益	△ 7,793,509		
雑益	△ 18,095,930		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 427,053		
資産見返寄附金戻入	△ 887,054	△ 163,869,598	
業務費用合計			1,213,451,982
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		175,759,549	176,034,935
損益外固定資産除売却相当額		275,386	
III 引当外退職給付増加見積額			
			6,246,749
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		18,987,597	
政府出資の機会費用		100,136,995	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		<u>0</u>	119,124,592
V (控除)国庫納付額			
			<u>0</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>1,514,858,258</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	2年～47年
構　築　物	2年～54年
工具器具備品	2年～ 6年
車　輛　運　搬　具	4年～ 5年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金(自己都合要支給額)の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

注記事項

(貸借対照表)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 1,610,492,030 円

2. 債務保証

種類	保証先	金額
債務保証	独立行政法人国立大学財務・経営センター	29,557,822 円

(損益計算書)

1. 附属診療所において、法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、5,880,789 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	496,890,499 円
<u>資金期末残高</u>	<u>496,890,499 円</u>

2. 重要な非資金取引

- (1) 当法人の新設による資産・負債等の承継

・固定資産	11,982,285,318 円
・流動資産	366,867,322 円
・固定負債	528,296,325 円
・流動負債	261,046,618 円
・利益剰余金	171,107,678 円

- (2) 寄附受による資産の増加

3,635,202 円

追加情報

平成17年5月25日に「国立大学法人法の一部を改正する法律(平成17年法律第49号)」が公布されました。

この法律の施行により、平成17年10月1日に国立大学法人筑波技術短期大学は解散し、国立大学法人筑波技術大学が新設されました。

解散した法人に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人筑波技術大学が承継しました。

平成17事業年度

附属明細書

自 平成17年10月 1日

至 平成18年 3月31日

国立大学法人筑波技術大学

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,131,163,446	13,460,246	0	3,144,623,692	147,613,881	147,613,881	2,997,009,811	
	構築物	291,527,890	0	275,386	291,252,504	25,399,712	25,399,712	265,852,792	
	工具器具備品	6,549,513	0	0	6,549,513	2,745,956	2,745,956	3,803,557	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3,429,240,849	13,460,246	275,386	3,442,425,709	175,759,549	175,759,549	3,266,666,160	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	33,540,288	17,113,216	0	50,653,504	1,618,637	1,618,637	49,034,867	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	210,659,514	12,431,218	0	223,090,732	47,232,561	47,232,561	175,858,171	
	図書	298,601,595	4,264,339	0	302,865,934	0	0	302,865,934	
	車両運搬具	3,726,322	0	0	3,726,322	585,079	585,079	3,141,243	
	計	546,527,719	33,808,773	0	580,336,492	49,436,277	49,436,277	530,900,215	
非償却資産	土地	7,975,000,000	0	0	7,975,000,000			7,975,000,000	
	建設仮勘定	5,502,000	8,253,000	13,755,000	0			0	
	計	7,980,502,000	8,253,000	13,755,000	7,975,000,000			7,975,000,000	
有形固定資産合計	土地	7,975,000,000	0	0	7,975,000,000			7,975,000,000	
	建物	3,164,703,734	30,573,462	0	3,195,277,196	149,232,518	149,232,518	3,046,044,678	
	構築物	291,527,890	0	275,386	291,252,504	25,399,712	25,399,712	265,852,792	
	工具器具備品	217,209,027	12,431,218	0	229,640,245	49,978,517	49,978,517	179,661,728	
	図書	298,601,595	4,264,339	0	302,865,934	0	0	302,865,934	
	車両運搬具	3,726,322	0	0	3,726,322	585,079	585,079	3,141,243	
	建設仮勘定	5,502,000	8,253,000	13,755,000	0			0	
	計	11,956,270,568	55,522,019	14,030,386	11,997,762,201	225,195,826	225,195,826	11,772,566,375	
無形固定資産	ソフトウェア	25,719,750	0	0	25,719,750	3,674,250	3,674,250	22,045,500	
	電話加入権	295,000	0	0	295,000			295,000	
	計	26,014,750	0	0	26,014,750	3,674,250	3,674,250	22,340,500	
その他の資産	長期前払費用	0	8,683	0	8,683			8,683	
	預託金	0	13,580	0	13,580			13,580	
	計	0	22,263	0	22,263			22,263	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	2,749,502	19,356,620	0	19,453,340	0	2,652,782	
診療材料	1,105,086	2,691,024	0	2,794,042	0	1,002,068	
貯蔵品	824,767	3,232,872	0	3,067,006	0	990,633	
計	4,679,355	25,280,516	0	25,314,388	0	4,645,483	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用 の金額(円)	摘要
土地	自動車保管場所	茨城県つくば市	550.00	—	911,850	
	小計		550.00		911,850	
建物	合同宿舎	茨城県つくば市	427.85	SRC	3,622,200	
	合同宿舎	茨城県つくば市	443.30	HPC	4,299,900	
	合同宿舎	茨城県つくば市	570.86	PC	3,669,040	
	合同宿舎	茨城県つくば市	1,451.71	RC	6,484,607	
	小計		2,893.72		18,075,747	
合 計			3,443.72		18,987,597	

(4) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	33,541,015	0	3,983,193	(7,966,386) 29,557,822	2.73%	平成34年9月29日	
計	33,541,015	0	3,983,193	(7,966,386) 29,557,822			

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(5) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
	1	33,541,015	0	0	0	3,983,193	1	29,557,822	0

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,388,702,019	0	0	11,388,702,019	現物出資
	計	11,388,702,019	0	0	11,388,702,019	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	13,460,246	0	13,460,246	
	政府拠出	0	0	275,386	△ 275,386	現物出資資産の 除却による減
	計	0	13,460,246	275,386	13,184,860	
	損益外減価 償却累計額	0	△ 175,759,549	0	△ 175,759,549	
	差引計	0	△ 162,299,303	275,386	△ 162,574,689	

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(7)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
旧法人承継積立金	0	171,107,678	138,013,399	33,094,279	
計	0	171,107,678	138,013,399	33,094,279	

(7)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
旧法人承継積立金 取崩額	旧法人承継積立金	63,480,089	退職手当相当額
	旧法人承継積立金	74,533,310	平成17年度上半期剰余金
	計	138,013,399	

(8) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		30,888,357	
図書資料費		2,990,173	
備品費		9,410,499	
印刷製本費		1,158,945	
水道光熱費		11,440,122	
旅費交通費		13,053,274	
通信運搬費		365,580	
賃借料		225,225	
保守費		572,566	
修繕費		9,197,760	
損害保険料		300	
広告宣伝費		1,179,150	
行事費		178,000	
諸会費		31,000	
会議費等		256,663	
諸謝金		1,893,751	
業務委託費		6,664,118	
奨学費		3,120,000	
減価償却費		20,955,953	
雑費		2,886,755	116,468,191
研究経費			
消耗品費		25,010,877	
図書資料費		1,180,252	
備品費		11,131,473	
印刷製本費		522,455	
水道光熱費		4,045,477	
旅費交通費		7,129,385	
通信運搬費		1,681,170	
賃借料		844,200	
保守費		2,713,736	
修繕費		2,069,754	
損害保険料		4,000	
諸会費		399,400	
諸謝金		327,392	
業務委託費		570,610	
減価償却費		8,591,398	
雑費		2,657,273	68,878,852
診療経費			
材料費			
医薬品費	19,453,340		
診療材料費	2,794,042		
医療消耗器具備品費	165,621		
図書資料費	406,334	22,819,337	
委託費			
検査委託費	1,575,722		
医事委託費	2,132,550		
清掃委託費	219,348		
保守委託費	1,984,762		
その他の委託費	869,002	6,781,384	
設備関係費			
減価償却費	11,853,054		
修繕費	695,257	12,548,311	
諸経費			
消耗品費	3,017,357		
備品費	185,000		
印刷製本費	396,889		
水道光熱費	1,139,879		
旅費交通費	566,460		
通信運搬費	158,957		
賃借料	103,950		
保守費	848,179		
諸会費	170,725		
諸謝金	577,000		

租税公課	9,200		
職員被服費	36,750		
雑費	351,277	7,561,623	49,710,655
教育研究支援経費			
消耗品費		896,183	
水道光熱費		999,126	
保守費		538,650	
修繕費		38,000	
減価償却費		496,633	
雑費		155,568	3,124,160
受託研究費			3,299,000
役員人件費			
役員報酬		12,565,680	
賞与		4,755,176	
法定福利費		1,344,939	18,665,795
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	367,165,081		
賞与	155,999,273		
退職給付費用	100,657,244		
法定福利費	64,746,225	688,567,823	
非常勤教員給与			
給料	11,519,455		
法定福利費	54,811	11,574,266	700,142,089
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	179,744,289		
賞与	65,810,528		
退職給付費用	285,920		
法定福利費	31,707,790	277,548,527	
非常勤職員給与			
給与	14,334,942		
法定福利費	255,704	14,590,646	292,139,173
一般管理費			
消耗品費		9,850,596	
図書資料費		2,261,705	
備品費		4,025,885	
印刷製本費		7,233,622	
水道光熱費		6,824,406	
旅費交通費		3,969,960	
通信運搬費		4,513,343	
賃借料		1,038,000	
車両燃料費		189,509	
福利厚生費		124,911	
保守費		13,254,432	
修繕費		8,133,284	
損害保険料		30,974	
広告宣伝費		1,419,600	
行事費		3,248,982	
諸会費		57,000	
会議費等		443,796	
諸謝金		236,132	
振込手数料		535,503	
派遣職員		3,471,360	
業務委託費		14,949,390	
報酬・委託・手数料		252,000	
租税公課		588,763	
減価償却費		11,213,489	
雑費		7,782,241	105,648,883

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	0	0	0	0	0	0	0
平成17年度 (上期)	0	0	0	0	0	0	0
平成17年度 (下期)	0	1,236,093,000	1,063,681,831	21,985,394	0	1,085,667,225	150,425,775
合 計	0	1,236,093,000	1,063,681,831	21,985,394	0	1,085,667,225	150,425,775

(9)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度上期 交付分	平成17年度下期 交付分	合 計
期間進行基準	0	0	1,030,104,606	1,030,104,606
費用進行基準	0	0	33,577,225	33,577,225
合 計	0	0	1,063,681,831	1,063,681,831

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(10)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備補助金 営繕事業	15,000,000	0	13,460,246	1,539,754	
計	15,000,000	0	13,460,246	1,539,754	

(注) 当期交付額は、平成17年度分を記載しております。

(10) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
特色ある大学教育支援プログラム	15,500,000	0	7,022,677	0	0	8,477,323	
海外先進教育研究実践支援プログラム	2,219,000	0	0	0	0	2,219,000	
合 計	17,719,000	0	7,022,677	0	0	10,696,323	

(注) 当期交付額は、平成17年度分を記載しております。

(11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	16,348,856 (16,348,856)	2	0 (0)	0
	非常勤	972,000	2	0	0
	計	17,320,856	4	0	0
教職員	常 勤	768,719,171 (761,882,691)	175	100,943,164 (100,943,164)	6
	非常勤	24,676,576	101	0	0
	計	793,395,747	276	100,943,164	6
合 計	常 勤	785,068,027 (778,231,547)	177	100,943,164 (100,943,164)	6
	非常勤	25,648,576	103	0	0
	計	810,716,603	280	100,943,164	6

(注)1 役員報酬規準の概要

学長 988,000円
理事 780,000円を月額として支給しております。
非常勤役員の報酬は、理事 33,000円、監事 26,000円を日額として支給しております。
その他諸手当については、「国立大学法人筑波技術大学役員給与規程」に基づき支給しております。

(注)2 職員給与規準の概要

職員の給与は基本給与と諸手当としております。
基本給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年4月3日法律第95号)及び人事院規則を準用し、本学職員給与規程に基づき支給しております。

(注)3 役員退職手当規準の概要

独立行政法人の退職手当規程を準用し、本学役員退職手当規程に基づいております。

(注)4 職員退職手当規準の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、本学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注)5 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注)6 損益計算書人件費の計上額には、法定福利費を含んでおります。

(注)7 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注)8 ()は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数として記載しております。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部等	附属診療所	消去又は全学	合 計
業務費用				
業務費	1,159,534,394	92,893,521	-	1,252,427,915
教育経費	116,468,191	0	-	116,468,191
研究経費	68,878,852	0	-	68,878,852
診療経費	0	49,710,655	-	49,710,655
教育研究支援経費	3,124,160	0	-	3,124,160
受託研究費	3,299,000	0	-	3,299,000
人件費	967,764,191	43,182,866	-	1,010,947,057
一般管理費	105,648,883	0	-	105,648,883
財務費用	756,200	499,318	-	1,255,518
雑損	0	0	-	0
小 計	1,265,939,477	93,392,839	-	1,359,332,316
業務収益				
運営費交付金収益	1,044,342,831	19,339,000	-	1,063,681,831
学生納付金収益	81,742,300	0	-	81,742,300
附属診療所収益	0	51,449,152	-	51,449,152
受託研究等収益	3,299,000	0	-	3,299,000
施設費収益	1,539,754	0	-	1,539,754
補助金等収益	10,696,323	0	-	10,696,323
寄附金収益	7,423,029	370,480	-	7,793,509
雑益	17,657,367	614,163	-	18,271,530
その他	19,047,709	7,031,252	-	26,078,961
小 計	1,185,748,313	78,804,047	-	1,264,552,360
業務損益	△ 80,191,164	△ 14,588,792	-	△ 94,779,956
帰属資産	12,117,976,578	191,468,886	-	12,309,445,464

(注)1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部等と附属診療所に区分しております。

(注)2 損益外減価償却相当額

学部等	171,761,411 円
附属診療所	3,998,138 円
計	<u>175,759,549 円</u>

(注)3 引当外退職給付増加見積額

学部等	2,686,360 円
附属診療所	3,560,389 円
計	<u>6,246,749 円</u>

(注)4 旧法人承継積立金取崩額

学部等	138,013,399 円
附属診療所	0 円
計	<u>138,013,399 円</u>

(13) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (円)	件数 (件)	摘 要
学部等	21,428,000	6	
附属診療所	3,000,000	3	
合 計	24,428,000	9	

(14) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	0	3,299,000	3,299,000	0
附属診療所	0	0	0	0
合 計	0	3,299,000	3,299,000	0

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(22,400,000) 0	6	
基盤研究(C)	(19,310,326) 0	15	うち1件(独)国立特殊教育総合研究所より転入 (残額承継:直接経費 1,410,326円)
若手研究(B)	(15,500,000) 0	11	
萌芽研究	(5,208,424) 0	5	うち1件高知女子大学より転入 (残額承継:直接経費 1,108,424円)
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患克服研究事業	(700,000) 0	1	うち1件分担者 (直接経費 700,000円)
合 計	(63,118,750) 0	38	

(注)1 間接経費相当額を記載し、()は外数として直接経費を記載しております。

(注)2 当期受入額は、平成17年度分を記載しております。

(16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

区分	金額(円)
現金	358,400
預金	
普通預金	496,532,099
合 計	496,890,499

② 未払金

相手先	金額(円)
(株)神立設備	17,682,000
(株)ホサカ	7,661,162
ヤトロ電子(株)	6,194,852
三友(株)関東営業所	4,790,491
(株)サンアメニティ茨城支社	3,990,000
日本電子計算機(株)営業本部	3,049,830
富士ゼロックス(株)茨城営業所	2,567,908
(株)ぎょうせい	2,434,680
(株)エムディー	2,404,166
(株)潮田クラヤ三星堂	2,402,511
その他	197,596,394
合 計	250,773,994